

1兆ドル貿易黒字が中国に迫る改革圧力



—国際協調路線と内需主導成長への転換なるか—

MITSUI & CO.
GLOBAL STRATEGIC
STUDIES INSTITUTE

三井物産戦略研究所
国際情報部中国・東アジア室
岸田英明

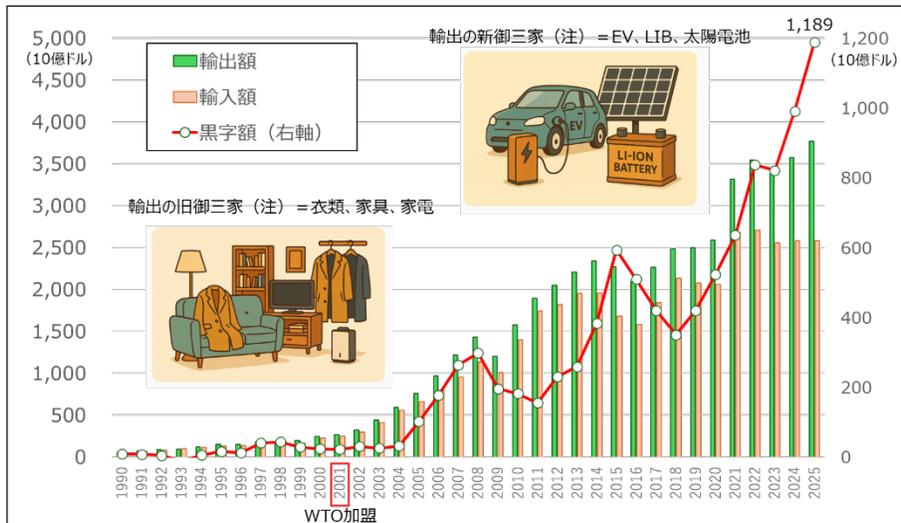
Summary

- 中国の貿易黒字は近年急拡大し、2025年について1兆ドルを超えた。中国から見て黒字額が100億ドル超の相手国は計33カ国あり、欧州（12カ国）と東南アジア（6カ国）で半数を超える。中国の旺盛な生産能力と低迷する国内市場のギャップを背景に、多様な中国製品の安値・大量輸出が世界中に広がった。
- 各国は警戒感を強め、特に欧州は貿易不均衡是正を強く迫っている。中国は「故意に貿易黒字を追求したことはない」と弁明する一方、巨額の貿易黒字に伴うさまざまな課題・リスクも認識している。
- 自由貿易体制の恩恵を受けてきた中国は今、世界で中国脅威論と保護主義が広がるのを防ぐための行動を迫られている。国際協調路線と内需主導成長への転換が進めば、日本企業にも商機をもたらさしうる。

はじめに

「中国は一度も故意に貿易黒字を追求したことはない」。2026年1月、中国の何立峰副首相がダボス会議でこう語った。中国の貿易黒字は近年急拡大し、2025年について1兆ドルを超えた（図表1）。だが何副首相のスピーチに自賛の含みはなく、対中貿易不均衡を懸念する国々をなだめるニュアンスが強く出ている。本稿は巨額の貿易黒字の構造と背景を分析した上で、中国が今後取りうるアクションを整理・展望する。

図表1：中国の財貿易の輸出入額と貿易収支の推移



注：御三家（中国で「三様」）は、中国の輸出を牽引する3つの製品に対し、中国の政府やメディアが用いている呼称
出所：中国海関総署のデータから三井物産戦略研究所作成、イラストはCopilot

1. 1.2兆ドルの貿易黒字

1-1. 黒字の構造

2025年の中国の貿易黒字は前年比約2割増の1兆1,890億ドルだった。世界で2番目に貿易黒字額が多いと見られるドイツの5倍に及ぶ¹。輸出が5.5%増の3兆7,718億ドル、輸入が横ばいの2兆5,828億ドルだった。中国が黒字を最も多く稼いだ相手国は米国で、インド、ベトナムと続く（図表2）。黒字額100億ドル超の国は33カ国で、欧州（12カ国）と東南アジア（6カ国）で半数を超える。両地域はトランプ関税による中国の対米輸出減少分の主な振り向け先になった²。新興国中心の「一帯一路」諸国に対する黒字は5,265億ドルだった。黒字額が多い品目（図表3）には労働集約的な衣類や家具から、2000年代以降の主力輸出製品である携帯電話やPC、近年輸出が急増中の自動車やリチウムイオン電池等が含まれ、多様な製品で稼いでいることがわかる。

図表2：2025年に中国の貿易黒字が多かった相手国一覧
（100億ドル超）

1,000億ドル超			100億ドル超		
順位	国・地域名等	億ドル	順位	国名	億ドル
—	(一帯一路)	5,265	4	オランダ	734
—	(香港)	3,039	5	メキシコ	689
—	(EU)	2,918	6	英国	664
1	米国	2,804	7	タイ	538
—	(ASEAN)	2,758	8	シンガポール	461
2	インド	1,161	9	ポーランド	396
3	ベトナム	1,002	10	フィリピン	389
表中の33カ国の地域別内訳 欧州=12カ国 東南アジア=6カ国 アフリカ=4カ国 中央アジア=3カ国 中南米=3カ国 南アジア=2カ国 中東=2カ国 北米=1カ国			11	UAE	378
			12	スペイン	364
			13	トルコ	355
			14	イタリア	263
			15	ベルギー	277
			16	イタリア	263
			17	ドイツ	254
			18	ナイジェリア	217
			19	バングラデシュ	215
			20	リベリア	195
			21	エジプト	192
			22	カンボジア	169
			23	キルギスタン	164
			24	マレーシア	157
			25	コロンビア	131
			26	パナマ	128
			27	アルジェリア	126
			28	ウズベキスタン	124
			29	ハンガリー	119
			30	チェコ	117
			31	フランス	116
			32	カザフスタン	107
			33	ギリシャ	105

出所：中国海関総署のデータから三井物産戦略研究所作成

図表3：2025年に中国の貿易黒字が多かった品目
（300億ドル超）

品目	黒字金額 (億ドル)
衣類およびその付属品	1,410
繊維用繊維およびその製品	1,326
携帯電話（※）	1,217
自動車	1,188
うちEV乗用車	362
自動データ処理設備（PC、サーバー等）	947
家電	946
プラスチック製品	874
自動車部品	746
リチウムイオン電池	744
鋼材	723
家具およびその部品（※）	637
船舶	545
一般機械	474
靴類（※）	416
玩具（※）	348

注：中国海関総署の「輸出主要商品」および「輸入主要商品」各データシートから作成。※の付いた品目は、輸入額が小さいことから、「輸入主要商品」データシートに品目の記載がない。このため図表には輸出金額（＝黒字額に近似）を記載した。

出所：中国海関総署のデータから三井物産戦略研究所作成

¹ ドイツの2025年の貿易黒字は2,005億ユーロ。年末の対ドルレートで計算すると2,352億ドルになる。

² 一方、2025年は東南アジアから米国向けの輸出も大きく増えている。中国製品が東南アジアを経由して米国に流入（いわゆる「迂回輸出」）している可能性があり、米国は警戒感を強めている。

1-2. 黒字の背景

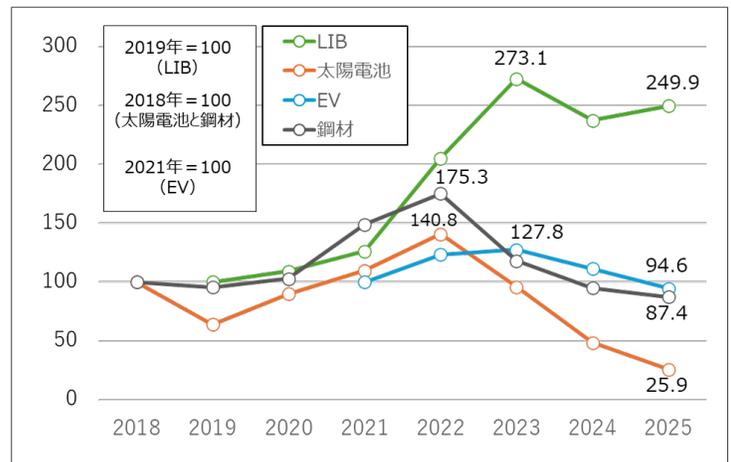
「1兆ドル貿易黒字」の背景には、中国の製造業の強さと内需の弱さがある。中国は折に触れて「世界で唯一、国連の標準産業分類の全ての工業類を擁する」ことをアピールしている³。OECDによると、中国は製造業の世界シェア（付加価値ベース）の約3割を占める。1995～2020年の製造業アウトプットの増加率は米国の1.8倍、日本の0.8倍に対し、中国は18.5倍に及ぶ⁴。「製造業は立国の要、強国の根幹」⁵と語り、「自立自強」を唱える習近平国家主席の指導のもと、かつては輸入していた工業製品の内製化も進めてきた。近年の輸入の伸び悩みは、内需の弱さのためでもある。2025年は実質GDP成長率5.0%に対し、消費の伸びは3.7%、投資は3.8%減で初めてマイナスに転じた。旺盛な生産能力と低迷する国内市場のギャップが「内巻き」と呼ばれる企業間の値下げ競争と安値・大量輸出を生み（図表4、5）、貿易黒字を大きく膨らませた。

図表4：2025年に中国の貿易黒字が多かった品目の輸出数量および金額の前年比伸び率
（青は単価が前年比で下落、オレンジは単価が上昇した品目）

品目	輸出量	輸出金額 (億ドル)	数量前年 比伸び率	金額前年 比伸び率
衣類およびその付属品	—	1511.0	—	-5.0
繊維用繊維およびその製品	—	1425.0	—	0.5
携帯電話	7億5,118万台	1216.0	-7.7	-9.4
自動車	832万台（注）	1424.0	30.0	21.4
うちEV乗用車	221万台	363.0	34.3	13.8
自動データ処理設備（PC、サーバー等）	2億4,802万台	959.0	-6.5	-11.2
家電	44億5,295万台	962.0	-0.6	-3.9
プラスチック製品	—	1046.0	—	-1.3
自動車部品	—	957.0	—	2.5
リチウムイオン電池	46億7,868個	767.0	19.5	25.6
鋼材	1億1,902万トン	825.0	7.5	-1.3
家具およびその部品	—	637.0	—	-6.1
船舶	6,690隻	550.0	16.2	26.7
一般機械	—	681.0	—	6.1
靴類	90億足	825.0	-2.0	-11.3
玩具	—	348.0	—	-12.7

注：シャシーも含めた台数。2025年の中国の完成車輸出は709万台
出所：中国海関総署のデータから三井物産戦略研究所作成

図表5：中国の輸出製品「新御三家」（注1）および鋼材の輸出単価
（注2）の推移



注1：図表1の注釈を参照のこと。中国の政府やメディアが輸出製品高度化のシンボルと位置付けている。

注2：単価は特定の年を起点=100とする相対値。LIBは2018年以前の価格データがないため2019年を、EVは2020年以前は輸出台数が少なく1台当たり価格の変動が激しいため、年間の輸出額が50億ドルを超えた2021年を起点とした。

出所：中国海関総署のデータから三井物産戦略研究所作成

³ 人民網日本語版「中国は全工業分類を擁する唯一の国」工業・情報化部（2019年9月21日）

<https://j.people.com.cn/n3/2019/0921/c94476-9616679.html>

⁴ 経済産業省「通商白書2025」p10

https://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2025/pdf/2025_ppt.pdf

⁵ 党建网微平台 学习语 | 制造业是立国之本、强国之基（2024年10月8日）

http://www.dangjian.cn/xxy/2024/10/08/detail_202410087000439.html

2. 各国の動きと中国の反論

2-1. 怒れる欧州

WTOによると、各国の中国製品向けアンチダンピングおよび補助金相殺関税⁶調査の件数は、2024年に過去最多の152件に達した（図表6）。2025年も6月までに57件と高水準が続き⁷、2位のベトナム（12件）を引き離している。米国を除けば、安価な中国製品流入に最も強く懸念を示しているのは欧州だ。2025年のEUの対中貿易赤字は前年比18.1%増の2,918億ドルで⁸、米国のそれを上回った。米中貿易戦争の影響に加え、人民元が対ユーロで11年ぶりの安値をつけたことが中国製品の流入増に拍車をかけた。欧州中央銀行が8月に出した報告書⁹は、中国製品の競争力向上と流入増が続けば「ユーロ圏の雇用の27%に影響しうる」と指摘。マクロン仏大統領は12月の訪中時に仏紙を通じて、中国が貿易不均衡是正に対応しなければ、「EUは米国にならって強硬措置を取る」と警告した¹⁰。同じく巨額の貿易赤字を抱えるASEAN¹¹は、対中関係の近さと複雑さから、EUほど強く反発はしていないが、インドネシアやタイを中心に現地の産業・雇用への影響を懸念する声が出ており、摩擦が高まる可能性がある。IMFのゲオルギエワ専務理事は12月に訪中した際に「中国が輸出主導の成長への依存を続けることは、世界的な貿易摩擦を悪化させる」と指摘し、中国が新5カ年計画（2026～2030年）の中で消費拡大を重点課題としていることを「歓迎する」と表明している¹²。

⁶ 補助金相殺関税（CVD：Countervailing Duties）措置とは「政府補助金を受けて生産等がなされた貨物の輸出が輸入国の国内産業に損害を与えている場合に、当該補助金の効果を相殺する目的で賦課される特別な関税措置」（経済産業省）を指す。

⁷ <https://trade-remedies.wto.org/en>

⁸ 中国側（中国海関総署）の統計。

⁹ What does increasing competition from China mean for euro area employment?

https://www.ecb.europa.eu/press/economic-bulletin/focus/2025/html/ecb.ebbox202505_02~6755747435.en.html

¹⁰ その後、2026年2月にフランス政府諮問機関の戦略・計画高等弁務官局（HCSP）が、安価な中国製品の大量流入に対抗すべく、中国製品への一律30%の関税か、ユーロの対人民元30%切り下げを検討すべき、という内容の報告書を発表している。

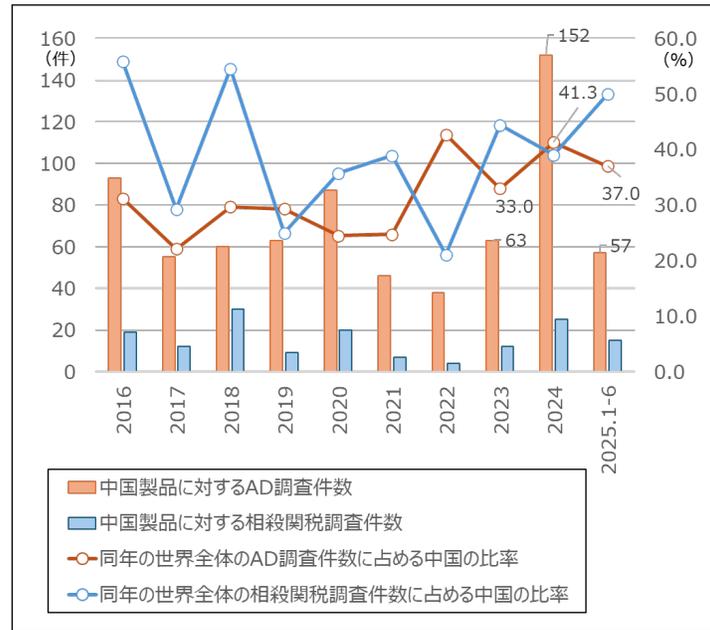
<https://www.lesechos.fr/monde/enjeux-internationaux/le-deficit-du-reste-du-monde-vis-a-vis-de-la-chine-est-en-train-de-devenir-insoutenable-met-en-garde-macron-a-pekini-2202793>

¹¹ 中国税関当局の統計で、2025年のASEANの対中赤字は前年比44.6%増の2,758億ドルだった。

¹² 2025 China Article IV Consultation Press Conference Opening Remarks by IMF Managing Director Kristalina Georgieva（2025年12月10日）

<https://www.imf.org/en/news/articles/2025/12/10/sp121025-md-remarks-2025-china-article-iv-consultation-press-conference>

図表6：中国製品に対するアンチダンピング（AD）および補助金相殺関税の調査件数の推移



出所：WTO Trade Remedies Data Portalのデータから三井物産戦略研究所作成

2-2. 中国の主張

何副首相は冒頭のスピーチの中で「中国が買いたくても（輸入したくても）相手が売ってくれないことも多い」、「中国のサービス貿易はずっと赤字だ」などと弁明している。「売ってくれない」は米国の対中半導体輸出規制等を指すと見られるが、貿易全体の中では例外的なケースだろう。また2025年の中国のサービス貿易赤字は1,121億ドルで財貿易の黒字額には遠く及ばない。何副首相は続けて「中国は世界の工場だけではなく世界の市場になりたい」と語り、内需拡大と対外開放を進める方針をアピールしている¹³。

ほかに中国の主張としてよく聞かれるのが、貿易黒字は市場の需給と競争の結果に過ぎない、中国も農産物や鉱物資源の輸入は赤字であり貿易全体では相手国と補完的な関係にある、中国は再エネ機器の輸出を通じて世界の脱炭素化に貢献している¹⁴、などの論である。また「高品質で低価格の中国の輸出品は、米国や西側諸国のインフレ圧力を緩和している」という主張もある¹⁵。一方で中国は、巨額の貿易黒字を生んでいる内需の弱さや「内巻き」競争、外需依存の高さが今後の自国の経済成長にとってのリスクであるこ

¹³ 習近平政権は、第15次5カ年計画（2026～2030年）の重点目標の一つに「強大な国内市場の建設」を置き、低～中所得者層の可処分所得増加や社会保障の拡充、地方ごとの規制の壁や市場分断の是正などによって、内需拡大を図ろうとしている。

¹⁴ 例えば国家エネルギー局の王宏志局長が2025年8月26日の記者会見で「我が国は風力発電および太陽光発電製品の輸出を通じて、第14次5カ年計画期間中（2021～2025年）の累積で諸外国の温室効果ガス排出を約41億トン減らした」と語っている。
<https://www.news.cn/politics/20250826/cc2e5265d1da47ef98e0644eb368010f/c.html>

¹⁵ 中国共産党直属機関が運営するニュースサイト「中国網（チャイナネット）」の論評記事＝中国の貿易黒字が1兆ドルを突破——米欧など西側諸国は恐れる必要はない（2025年12月10日）
http://www.china.com.cn/opinion/2025-12/10/content_118221008.html

とは認識しており、一部対応に動いている。

3. 中国の行動

3-1. 政府・企業の動き

輸入を増やし、無秩序な輸出を抑えるためのこれまでの中国の取り組みには、国際輸入博覧会の定期開催（2018年～）や海南島自由貿易港の建設（2020年～）、対アフリカ輸入関税免除¹⁶（2025年）、輸出製品への増値税還付の縮小・廃止、外資のサービス業投資規制の緩和などがある。2026年1月にはEVや一部鉄鋼製品に輸出許可証取得を義務づけた。中国企業の海外現地生産の動きも活発化している。中国の対外直接投資は2016年の1,961億ドルをピークに減少していたが、近年は再び増え、2024年は前年比8.4%増の1,922億ドルだった。製造業（37.3%増の375億ドル：タイヤハンガリーのEV工場等）や鉱業（2.2倍の213億ドル：インドネシアのニッケル事業等）の伸びが目立ち、地域別ではASEAN向けが大きく伸びた（36.8%増の343億ドル）。だが貿易統計を見る限り、これら政府および企業の動きによる貿易不均衡緩和の効果は今のところ限定的である。一部のハイテク製品や一次産品を除き、中国が諸外国、特に新興国や途上国から買いたいものは限られている。また海外現地生産といっても、実際は完成品の組み立て工場が多く、設備や部品の多くを中国から輸入しているため貿易不均衡の解消につながっておらず、現地調達率を高める必要がある。

3-2. 今後の政策オプション

中国が取りうるアクションはほかにも多くある。①人民元切り上げ、②輸出自主規制、③途上国向け経済支援の拡大、④サービス業の開放拡大、⑤経済的威圧の停止などである。①は米欧との摩擦緩和に有効であり、中国の外国製品購買力の向上にもつながるため、当局が緩やかな切り上げを容認する可能性はある。②～④は既存の取り組みの大幅な強化である。例えば特定国への自動車輸出台数に上限を設ける（②）、途上国への経済支援、特に無償援助を増やす（③）¹⁷、中国国内での外国映画や外国スポーツの興行を自由化したり、国民の海外旅行を奨励したりしてサービス輸入を増やす（④）、などだ。⑤は政治的に対立する国に対する経済的威圧行為——相手国の特定の製品やサービスの輸入を止めるなど——を行わないことである。ただ、比較的ハードルが低い①を除けば、いずれの取り組みも政治的・財政的な課題があり¹⁸、党指導部による思い切った決断と持続的な関与が不可欠となる。

¹⁶ 台湾と外交関係を持つエスワティニを除く53カ国が対象。

¹⁷ ③について、例えば中国が強い生産能力を誇る再エネ機器を途上国へ無償供与すれば、米トランプ政権がブレーキをかけている世界の脱炭素化のモメンタム低下を食い止め、結果的に中国製品の市場を広げることに寄与しうる。

¹⁸ 例えば③の途上国向け支援拡充に対しては、「国内の低開発地域や低所得家庭の支援が先」という世論の反発が見込まれ、④のサービス業開放については、映画興行や動画配信などの「表現の自由」に関わるビジネスの開放は困難だろう。

4. 今後のシナリオ

4-1. 迫られる行動

習主席が「貿易戦争、関税戦争に勝者はおらず、保護主義に先はない」と訴えるなど¹⁹、米欧を中心に中国製品の締め出しや流入抑制の動きが広がっていること（図表7）に対する中国の危機感は強い。2000年代以降の中国の経済発展は世界の自由貿易体制と切り離せない。中国に投資した外資企業や、貿易を通じて中国の旺盛な需要を取り込んできた国々もその恩恵を受けた。だが今の中国は、民族系企業が育ち生産能力が飛躍的に高まる一方で、成長鈍化で国内消費と輸入が伸び悩み、貿易相手の国々は、中国との自由貿易から受ける恩恵を感じにくくなっている。さらに不均衡が悪化すれば、中国は米トランプ政権と並び世界の自由貿易体制にとっての脅威である、という認識が各国に広がりかねない。中国はこれを避けるための行動を求められている。

図表7：各国の中国製品に対する輸入制限措置の類型と事例（実質的に中国製品が主対象である措置も含む）

WTO協定に基づく反ダンピング税・補助金相殺関税	インドの中国製太陽光発電パネル・セルに対する反ダンピング関税や、EUの中国製EV向け反補助金相殺関税など多数（図表6参照）など
上記以外の関税	米通商法301条関税（「不公正な貿易慣行」に対する対抗措置）、同通商拡大法232条関税（国家安全保障上の対応）
現地生産・現地調達を補助金や税制優遇の要件化	タイのEV生産支援補助金（一定の現地生産要件を満たす必要がある）、インドネシアのEV販売向け税制優遇（国産比率要件あり）、インドの太陽光発電機器を対象とした「生産者と型式の承認リスト（ALMM）」制度など
少額輸入貨物に対する関税免除措置の撤廃（SHEINやTemuなどの中国の越境EC貨物が主対象）	撤廃済み：米国、ブラジル、タイなど 撤廃予定：EU（2026年7月に撤廃）、日本など
政府調達からの排除	米2019年国防権限法（NDAA）第899条（中国製通信機器の調達禁止）、EUの外国補助金規則（FSR）に基づく「非EU政府から補助金を受けた企業」に対する政府調達からの排除など
その他	米ウイグル強制労働防止法（強制労働を理由とする輸入禁止）

出所：JETRO、各種報道、各国政府資料から三井物産戦略研究所作成

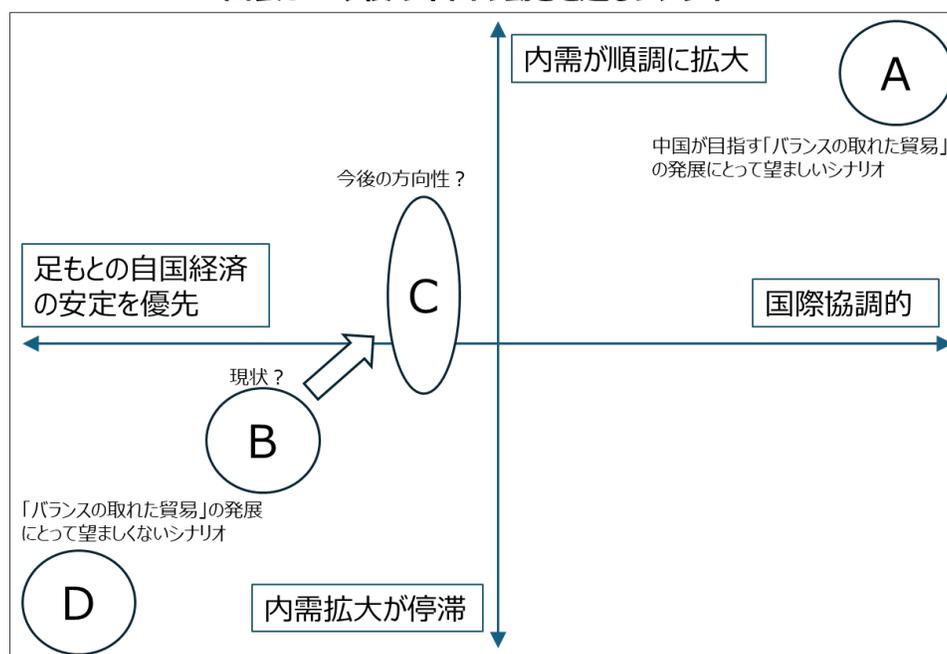
4-2. シナリオ

今後の中国の動きは、国際協調的に動くか足もとの自国経済の安定のために「大量生産・大量輸出」路線を続けるか、という軸と、内需の拡大が進むか進まないか、という軸を交差させた座標平面のどこかに収まる（図表8）。国際協調路線かつ内需拡大のシナリオ（図表のAの位置）が進めば、中国と諸外国との

¹⁹ 習主席が2025年4月のベトナム訪問時に現地紙に寄稿した文章「志同道合携手前行 继往开来续写新篇（志を同じくする仲間と共に前進し、伝統を受け継ぎながら未来を切り開き、新たな歴史を紡ぐ）」からの引用。
<http://politics.people.com.cn/n1/2025/0414/c1024-40458841.html>

貿易摩擦の問題は緩和に向かうだろう。それだけではなく、米国が自国第一主義と保護主義に傾くなか、中国は国際的な求心力を高めることができよう。筆者は、現状は図表のBの辺りにあり、新5カ年計画期間中に緩やかにCの方向へ向かうと見るが、もし諸外国との摩擦がさらに高じれば、中国はより国際協調的な方向へ動く可能性がある。

図表8：今後の中国の動きを巡るシナリオ



出所：三井物産戦略研究所作成

日本企業にとってもAへ向かうシナリオが望ましい。中国の内需拡大と元高による海外製品の購買力向上、サービス業の規制緩和、経済的威圧の自制などはいずれも事業環境を改善させるだろう。これらの動きは中国が望む世界の自由貿易体制を守ることにもつながり、それは企業活動にとっても追い風となる。包括的かつ劇的な変化は短期的には望めないが、そこへと向かう中国の国内政策や特定の国との取り組みは丁寧に進める必要がある。「1兆ドル貿易黒字」が促す中国の行動変化が注視される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。